

Entrepreneurial Ecosystem (EE) 研究の 潮流と今後の方向性

—東京EEを対象とした事例研究の可能性—

芦澤美智子, 渡邊万里子

1. はじめに

1-1 研究背景

昨今、特定の地域から高成長スタートアップが次々と生まれる現象が見られる。米国のシリコンバレーやボストン、中国の北京や深セン、イスラエルのテルアビブなどがその代表である。

この現象は、地理的－空間的近接性(proximity)に関連する特定の要素が、スタートアップの誕生と成長にとって重要であることを示唆する。日常的に移動可能な範囲に、コワーキングスペースや創業ハブ（例：WeWork, Venture café）、アクセラレータープログラム（例：Y Combinator, Andelpad）やミートアップイベント（例：SLASH, StartmeupHK）といったハード/ソフトの要素が集積するなら、その地域の起業活動が活発になることは想像に難くない。これらが創業率やスタートアップ成長に影響を及ぼすことは、既に多くの研究者によって指摘されている（Miller & Bound, 2011; Hixon, 2015; Pauwels et al., 2016）。

しかしながら、このような特定の地理的－空間的近接性に関連する要素が、起業活動に影響を及ぼすプロセスや、そもそもどうして特定の場所にそれらの要素が集積するかについてはまだ明らかになっていない。これらの問いは、高成長スタートアップを生み出して国や地域を活性化させようとする政策担当者の大きな関心事となっている。また起業活動を行おうとする起業家や、イノベーション活動を取り込もうとする大企業など、多くの実務家にとって関心あるものでもある。

1-2 アントレプレナーシップ研究領域におけるEE研究の動向

地理的－空間的要素が起業活動に影響を及ぼすプロセスはどのような理論的概念で説明できるのだろうか。後述するように、この問いに対してさまざまなアプローチから解明が試みられてきた。その中でも近年急速に注目度が高まっている理論的概念がEntrepreneurial Ecosystem (EE)である。EEは、高成長スタートアップを支援する地理的に限定された構成要素の集合体、およびその相互作用関係を意味する概念である。ここでの構成要素には、社会－文化資本、投資資本、人的ネットワーク、大学、経済政策などが挙げられる (Spigel, 2017)。

EE研究は、経営学、特にアントレプレナーシップ研究領域で注目され論文数が増えている。過去5年間に於いて、“Entrepreneurial Ecosystem”がタイトルに含まれている論文数の推移をWeb of Scienceで確認すると、2015年4件、2016年5件、2017年34件、2018年52件、2019年97件であり、論文数が急増している(2020年3月12日最終確認)。また、アントレプレナーシップ研究を牽引している5つの国際ジャーナル¹ (Foss & Ahl, 2016)において、“Entrepreneurial Ecosystem”がタイトル、トピック、キーワードのいずれかに含まれている論文数を確認したところ、2015年1件、2016年5件、2017年10件、2018年14件、2019年27件であり、研究上の重要性が高まっていることがうかがえる(2020年3月12日最終確認)。

¹ ここでは『ストラテジック・アントレプレナーシップ・ジャーナル』(SEJ)、『ジャーナル・オブ・ビジネス・ベンチャリング』(JBV)、『アントレプレナーシップ・セオリー・アンド・プラクティス』(ETP)、『スモール・ビジネス・エコノミクス』(SBE)、『ジャーナル・オブ・スモール・ビジネス・マネジメント』(JSBM)、『アントレプレナーシップ・アンド・リージョナル・ディベロップメント』(ERD)の5誌を指す。SEJ、JBV、ETPの3誌は、『フィナンシャル・タイムズ』が選ぶ経済・経営学系の学術誌トップ50 (2016) にランクインしている (<https://www.ft.com/content/3405a512-5cbb-11e1-8f1f-00144feabdc0>, 2018年10月19日最終確認)。

1-3 本論文の目的と位置づけ

EEは実務面・学術面の双方で重要性が高まっている一方で、学術面での検証や議論が追いついていないという指摘がされている (Autio et al., 2018)。もともとEEは、スタートアップを生み出し地域を活性化しようとする政策担当者・実務家たちが提唱・普及させてきた概念である²。そのため、厳密な理論的概念定義や評価方法の検討、実証データによる検証は未だ発展の途にある。特にEEの誕生と発展のプロセスがどのようなものか、どのような条件でEEの成功が持続するのかといった中長期的プロセスの研究は多くない (Autio et al., 2018)。昨今の世界的なEEブームの中で、これらが不明瞭なまま様々な施策や投資が決定・実行されており、EEの持続可能性に疑問が残るケースが散見されている。

さらに、EE研究の多くは欧米先進国やアジア・南米新興国などの海外事例を対象としているが、経済発展段階に応じたEEの誕生・形成・発展・維持プロセスの比較や効果の検証は多くない。例えば、日本は起業活動指数が低い傾向にあるが (GEM調査, 2016)、そのような特徴を持つ国におけるEEの形成・発展・維持プロセスはどのようなものなのだろうか。日本におけるEE研究は希少であり、今日的な研究の潮流に照らした議論も不十分である。

以上のような問題意識を背景として、本論文では、EE研究に関係する議論を整理した上で、事例研究として東京EEを取り上げるにあたっての論点および研究の可能性との意義について明らかにすることを目的とする。

² 政策担当者や実務家は「スタートアップ・エコシステム」という言葉を使うことが多い。本論文では、スタートアップ・エコシステムとアントレプレナーシップ・エコシステムは同概念であるとの立場で論を進める。

2. 先行研究レビュー I：EE研究の系譜

2-1 EE研究の歴史的発展

Spigel & Harrison (2018) によると、EEの概念が最初に登場したのは1980年代である。それまでのアントレプレナーシップ研究の多くは、起業活動を「起業家のパーソナリティや能力」という個人的側面から説明しようとしていた。これに対して新たに、起業活動を「地域特有な社会・経済・政治・文化的構造」という地域的側面から探求しようとする潮流が起こった (Dubini, 1989; van de Ven, 1993; Spilling, 1996)。Spigel & Harrison (2018) は、この地理的側面の探求は、Isenberg (2010) と Feld (2012) の研究によって理論的概念に近づいたと主張する。これら2つの研究は、「心理面および金銭面で起業家を支援する多様なアクター」の集合体である「コミュニティ」の重要性や、スタートアップにさまざまな資源を提供する教育・政策・経済といった環境の重要性を示唆した。この「コミュニティ」や「環境」への着目だが、その後の地域的側面を強調する研究へと繋がっていったという主張である。

また近年のEE研究の特徴的な点は、「高成長」スタートアップに影響を及ぼすEEの特定である (Spigel & Harrison, 2018)。これまでのEE研究は広く一般的な企業の創業率を研究対象としていたのに対し、近年のEE研究は「ユニコーン企業（企業価値評価額が10億ドル以上の未上場企業）」や「Born Globalスタートアップ（創業当初から世界市場で活動することを目指す急成長企業）」に絞っての創業率や創業プロセスに着目するようになっている。この背景には、Apple、Google、Facebook、TwitterのようなIT企業が、短期間で急成長を遂げ世界的な影響力を持つようになったこと、そしてそれらの企業の多くがシリコンバレーから輩出されたことがある (Saxenian, 1996; Kushida, 2015)。この現象を見て多くの政策担当者が「シリコンバレーのような地域を作りたい」を模索するようになっている。EE研究はこうした政策担当者や実務家の関心に応える形で発展しているのである。

2-2 EEの定義

Entrepreneurial Ecosystem の“Ecosystem”という用語は、元々は生物学分野で生まれたものである。提唱者 Tansley は“Ecosystem”を「有機体と物理的環境が相互作用する生物学的コミュニティ (A biological community of interacting organisms and their physical environment)」と定義している (Tansley, 1935; Neumeier & Poncela-Casasnovas, 2016)。Moore (1993) はこの概念を経営学分野に援用し、“Business Ecosystem”という概念を打ち出した。“Business Ecosystem”とは「新たなイノベーションによって生まれた資本、顧客ニーズ、人材といった要素が凝縮されて形成されたシステム (Business ecosystems condense out of the original swirl of capital, customer interest, and talent generated by a new innovation, just as successful species spring from the natural resources of sunlight, water, and soil nutrients)」と定義されている (Moore, 1993)。経営学分野でのこの概念提示は大きな影響を及ぼしたが、それはビジネスを個別企業単位ではなく全体システムで理解しようとする研究が広がるきっかけになったからである。日本の自動車産業や、Google の Android を中心に構築されたイノベーション・エコシステム (Nambisan & Baron, 2013) は、ビジネス・エコシステムの代表例であり、それらの成功を明らかにするために全体システムの理解が不可欠であることは当然と言えば当然である。

EEはこの“Business Ecosystem”から派生した概念である。“Business Ecosystem”のいくつかの要素－「イノベティブ」「補完的資源」「システム」といった要素－がEEの発想へと繋がった。ただし、“Business Ecosystem”はそれ自体が「ビジネスを継続的に生んで発展させる」のに対して、EEは「スタートアップを継続的に生んで発展させる」ものであり、また、“Business Ecosystem”が地理的－空間的制約に拘らない概念であるのに対して、EEは「地理的－空間的コミュニティ」に紐づく概念である点において異なる。

このようにEEはいくつかの特徴的要素を含む概念であるが、学術的な定義は曖昧なままである。EEの理論的概念に関して批判的レビューを行ったBrown & Mason (2017) は、現在統一されたEEの定義はないとしながら、いくつかの有力な定義を紹介している。例えば、「生産的な起業プロセスを可能にする、相互依存的なアクターと要因の調整された組み合わせ (A set of interdependent actors and factors coordinated in such a way that they enable productive entrepreneurship)」(Stam, 2015) や「ローカル起業環境における成果を結びつけ、調整し、統治するべく公式・非公式に合体する起業アクター、組織、制度、起業プロセスの相互接続関係 (A set of interconnected entrepreneurial actors, entrepreneurial organizations, institutions and entrepreneurial processes which formally and informally coalesce to connect, mediate and govern the performance within the local entrepreneurial environment)」(Mason & Brown, 2014) である。

Brown & Mason (2017) は現在のEE研究における課題として、国や地域ごとに異なる社会－文化的な要素が考慮されないこと、時間軸が考慮されていないこと、そして空間レベルが多様なまま (例：都市レベル、地域レベル、国家レベル) 整理されていないことを取り上げている。その結果、政策担当者や実務家がEEの形成－発展－持続プロセスの背景や多様性を考慮せず、EEの現象に対する安易な投資や政策が行われていることについて問題提起している。

2－3 類似概念との比較

経済活動の地理的－空間的な集積に焦点を当てた研究は、1世紀以上に渡って研究者の興味を引きつけている。EEに通じる学術研究の系譜と類似概念として代表的なものとして、(1) 経済学における集積、(2) 経営学の競争戦略論におけるクラスター、(3) イノベーション研究におけるリージョナル・イノベーション・システム、の3つを挙げることができる。以

下では、EEに通じる研究の系譜と類似概念を整理・比較し、EEの概念的特徴を明らかにする。

(1) 集積 (Agglomeration)

一定の地理的－空間的範囲に企業が集中して立地する集積について最初に体系的に論じたのがMarshall (1890)である。Marshallの主な関心は、同一産業や関連産業が特定地域に集中する集積とそこからもたらされる正の外部性である。彼は、同一産業がある程度集積・発展すると、①産業特殊な技能労働者のプールができる、②1つ1つの企業は小規模であるが、地域全体にまとまった中間投入財の需要が生まれるため、それを供給する専門分化した企業の高度な分業ネットワークが形成される、③企業に蓄積された知識(ノウハウ、技術)が地域に立地する企業間で相互にスピルオーバーし、イノベーション(新しい知識の形成とその事業化)が生み出される、という3点を指摘した(Hosoya, 2009)。すなわち、Marshallが強調する正の外部性は、知識のスピルオーバーとイノベーション促進とに働く。Marshallの提唱する集積は同一産業の集積を前提としており、知識のスピルオーバーとは技術・市場を独占する大企業とそのサプライヤーの垂直的な知識のスピルオーバーを強調している(Autio et al., 2018)。そして、知識のスピルオーバーの結果、同一産業における生産者－顧客間のプロセスイノベーションや製造コストの削減といった便益が生まれることを強調している(Autio et al., 2018)。

このMarshallの外部性に対して、異なる特性の外部性を提唱したのがJacobs (1969)である。Jacobsは多様な業種に属する中小企業が立地する都市という、異なるタイプの集積に着目した。そこで生じる正の外部性とは、異業種の多様な企業が企業間競争を通じて相互に刺激し合うことで新しいニッチ市場が生まれる、あるいは都市特有の多様な分業が枝分かれしていく中で新製品やプロダクトイノベーションが次々に生み出されるというものである(Hosoya, 2009)。この現象は1つの産業内で発展した知識は、

他の産業にも転用されうる（van der Panne, 2004）という考えにも通じており、多様な産業が立地する自体に大きな恩恵があるという点で「多様性の外部経済」とも呼ばれている。

（２）クラスター（Cluster）

Marshall（1890）によって体系化された集積の経済学の論点は、1980年代に“Third Italy”に代表される中小企業（SMEs）ネットワークのダイナミクスに関する研究に引き継がれ、1990年代に入ると地理的クラスターの形成と衰退の分析（Porter, 1998, 2000）に適用されていった。Porterは、Marshallの議論と同様に特定地域に集積する同一産業に焦点を当てている。そして、同一産業に所属する企業間の知識のスピルオーバーが企業の競争優位性に寄与することを主張した。

MarshallとPorterのクラスターに関する前提条件の違いは次の点である。Marshallは市場独占的な大企業を中心とした、ある程度競争が調整された環境下を前提としており、大企業とサプライヤー間における垂直的な知識のスピルオーバーを想定していた。一方、Porterは同一産業における競争の活発さがイノベーションのアウトプットを促進すると考えており、競争しつつ協力関係にある中小企業間における知識のスピルオーバーを想定していた。同時期にクラスターのお手本であるシリコンバレーとボストン郊外のクラスターを比較研究したSaxenian（1996）も、企業間の競争と協調の活発さがシリコンバレーの特徴であることを指摘している。

（３）リージョナル・イノベーション・システム（Regional Innovation System: RIS）

クラスター研究と並行して発展したのが、地域特殊な知識の創造と移転のプロセスの分析を目的としたイノベーション・システムの研究である。イノベーション・システムは異なる制度アクター間の相互作用関係とそこから生まれるイノベーション・プロセスに焦点を当てた分析のアプローチ

である。このような地域特殊な知識構造の構築プロセスは、リージョナル・イノベーション・システム (RIS) とも呼ばれる (Cooke et al., 1997)。RISにおける Key Actorsには、大学、研究機関、技術研修教育機関、規制当局、ベンチャーキャピタリストが含まれている。そしてイノベーションの源泉となる知識のスピルオーバーは同一産業の企業間のみならず、大学や研究機関などの地域内のアンカー組織や他業種の企業との間でも生じる。さらに、Cooke(2007)は、RISの概念を発展させたERIS(Entrepreneurial Regional Innovation System)を提唱している。ERISの特徴は、ベンチャーキャピタルや連続起業家の人材プール、地域内部のネットワークから生まれる破壊的イノベーションの存在を強調している。また、旧来のRISとは異なり、中心的アンカー企業によって調整されたネットワーク構造ではなく、起業家が創造するネットワークと制度に依存する。

(4) EEと類似概念の共通点・相違点

集積、およびクラスターの論点とEEの論点が共通する部分は、①他企業とのネットワークを重視している、②企業外部に流れる知識フローの効果を強調している、③これらの恩恵を受けるための企業間の近接性を重視している点である (Spigel & Harrison, 2018)。

また、RISの論点とEEの論点が共通する部分は、①地域に埋め込まれた粘着性の高い知識を獲得するためのネットワークを重視している、②専門性の高い技術・市場の知識を提供する中核的な大学やアンカー組織の役割を強調している、③地域内の学習と知識の新結合を促す政策（教育などの支援環境）の重要性に着目している点である (Spigel & Harrison, 2018)。

一方で、EEに特有の論点は次のとおりである。EEではクラスター研究で強調されている企業間の競争関係よりもむしろ協調と相互学習に重きが置かれている。また、主体となるアクターは大学やアンカー企業ではなく、「起業家」である。さらに、重要なアクターとしてその「起業家」を支援する

図表 1：EE とその類似概念の比較

	集積・クラスター	RIS	EE
システムの特徴	柔軟に特化された生産システム	ローカライズされた学習とイノベーションのシステム	起業機会の発見、追求、スケールアップのシステム
鍵となるアクター	企業	アンカー組織 (大学・研究所)	起業家
知識の役割	技術や市場に関連する知識は産業内の漸進的イノベーション（プロセスイノベーションやコストダウン）を促進し、産業間の革新的イノベーション（製品イノベーション）を促進する。		起業に関連する知識は起業家文化を創造し、新しいスタートアップの成長を支援する。これらの知識は産業構造を超越して、協働関係を促進する。知識の焦点は基盤技術（例：IT）が中心となる。
知識のスピルオーバー	垂直、自発的 (ユーザー・生産者間)	(ユーザー・生産者間) 水平、非自発的 (競争的な競合間)	水平、自発的 (ビジネスモデルの実験から得た経験の共有)
機会の場所	内部		外部

出所) Autio et al. (2018), Spigel & Harrison (2018) を基に筆者作成

メンターやアドバイザー、ディールメイカーなど多様なアクターの存在が挙げられている。そして、新参者の不利益 (Liabilities of newness) が大きい「起業家」が主体であるため、地域を流れる資源へのアクセスは全てのアクターに対して平等ではない。例えば、地域の中核となる大学や研究所、既存のハイテク企業が有する専門知識は一定の吸収能力がないと取り込めない。したがって、EE 研究では、資源へのアクセスが困難な新規「起業家」がどのようにして起業するのか、起業プロセスに関連する知識に焦点が置かれている。

3. 先行研究レビューⅡ：EEの構成要素と形成プロセス

3-1 EEの構成要素

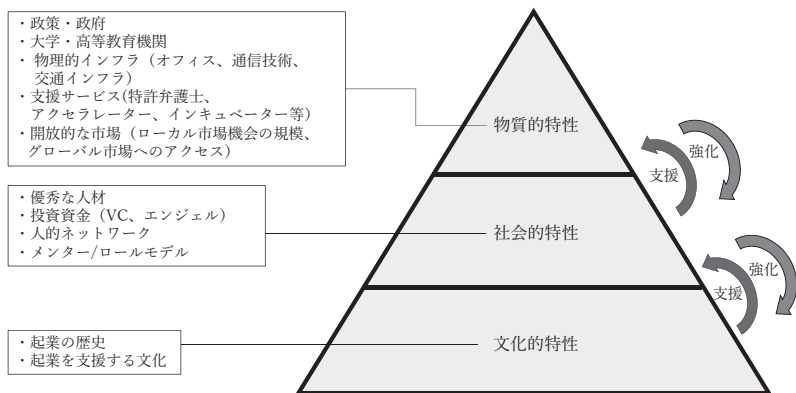
2-2で述べたように、EEは集積、クラスター、RISの理論的系譜を引き継ぎながら、独自の特徴を持つ理論的概念として発展してきた。ここでは、EEを構成する主要な要素と相互関係について、主な先行研究をレビューしていく。

Brown & Mason (2017) は、EEの重要な側面はアクター、起業プロセス、支援の制度であるとし、必ずしも起業に直接関係するアクターだけでなく、他企業、大学、公的セクター、株式市場 (Isenberg, 2010; Mason & Brown, 2014) などの多様なアクターがEEの構成要素として含まれるとしている。同論文では起業家以外のアクターとして、Entrepreneurial Actors (メンターサービス、ビジネスインキュベーター、アクセラレータープログラムなど)、Entrepreneurial Resource Providers (銀行、VC、大学・大企業とのリンケージなど)、Entrepreneurial Connectors (ビジネスブローカー、スタートアップコミュニティなど)、Entrepreneurial Orientation (ロールモデル、起業家教育、失敗への耐性など) がEEと相互関係にある重要な要素として体系的に提示されている。

Spigel (2017) は、EEの構成要素を文化的特徴 (Cultural attributes)、社会的特徴 (Social attributes)、物質的特徴 (Material attributes) の3つに分類し、文化的特徴を基盤として、社会的特徴、物質的特徴が築かれるという階層モデルを提示している。そして、下の階層が上の階層を支援する一方、上の階層は下の階層を強化するという相互関係の仮説を提示している。同論文では、市場ドリブンなEEであるAlberta州のCalgaryとイノベーションドリブンなEEであるOntario州のWaterlooを比較事例研究の対象とし、各EEを構成する主要なアクターにインタビューを行っている。丹念な事例研究の結果、EEの構成要素の階層モデル及び、階層間の相互関係仮説は実証されている。

図表 2：Spigel (2017) による EE の 3 つの特徴とその関係

特性のタイプ	主要な構成要素	具体例
文化的特性	支援する文化	起業活動やリスクテイク、イノベーションを支援する文化
	起業の歴史	
社会的特性	才能ある人材	スタートアップで働く意志のある技能の高い人材
	投資資本	活用できる家族、友人、エンジェル、VC の投資資本
	ネットワーク	起業家、投資家、労働者をつなぎ、起業関連知識のフローを可能にする社会ネットワーク
	メンター、ロールモデル	若い起業家に助言できる、ローカルで成功した起業家
物質的特性	政策、政府	起業を支援する行政主導のプログラムや制度
	大学	新しい起業家や知識のスピルオーバーを生み出す大学や他の高等教育機関
	支援サービス	特許弁護士、インキュベーター、アクセラレーター
	物理的インフラ	オフィス、通信技術、交通インフラ
	開放的な市場	十分な規模のローカル市場、グローバル市場へのアクセス



出所) Spigel (2017) を基に筆者作成.

3-2 EEの形成プロセス

3-1のように起業家を支援するEEは多層的な要素から構成されているが、これらの構成要素間の相互関係がEEの形成や再生産、成果に及ぼす影響の解明がEE研究における今後の重要な課題とされている。Spigel (2017) が提示した文化的特徴・社会的特徴などは政府や強力なアクターによるトップダウンを通じて創り出されるのではなく、独立分散したアクターの日常的な相互作用によって創り出されるものである。EEの形成プロセスに関する研究は依然希少であるが、例えばThompson et al. (2018) はフィールド理論 (Field Theory) の分析枠組みを用いて、EE初期段階の形成プロセスを解明している。彼らの問題意識は、(1) トップダウン政策や資源投資が弱い、あるいは存在しない場合におけるEEの形成プロセス、(2) ソーシャルビジネスのような利益と社会貢献を両立するビジネスを支援するEEの形成プロセス、の2点にあった。同論文では、2000年から2014年にかけて盛り上がりを見せたWashington州Seattleにおけるソーシャルビジネス関連の起業状況について、関連アクターへのインタビュー、SNSやウェブサイトを含むあらゆるコンテンツ、公文書などの複数データソースの収集、および関連イベントへの出席を通じた追加資料の収集を行い、これらのデータを質的データ分析ソフトであるNVivoで解析した。その結果、2000年から2014年における初期段階 (期間Ⅰ) では個々のアクターが分散して行っていた異なる活動が、中期・後期段階 (期間Ⅱ) ではそれぞれの活動が協調的で統合された社会秩序に繋がっていくという「EE形成の2期モデル」を提示している。

また、福嶋 (2015) は米国オースティンのクラスター形成を対象として、保守的であった同地域がハイテク産業に属する大企業からのスピンオフ起業家による相互学習を通じて、革新的な起業家が集まるハイテク・クラスターに変貌していったプロセスを丹念に分析している。

このようにEE形成の複雑な背景を十分加味したうえで、EEの特性ごとに異なる研究アプローチを用いて形成プロセスを解明することは、画一

的な政策投資や安易な大企業の誘致施策に依存する昨今のEE施策を見直すうえでも意義を持ちうるであろう。

4. 日本におけるEEと東京EEを対象とした事例研究の可能性

4-1 日本における起業活動頻度の低さ

2015年に実施されたGlobal Entrepreneurship Monitor（以下、GEM）³によると、日本の起業家活動指数（Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: 以下、TEA）は調査対象国61カ国中57位と非常に低い水準にある。一般的に起業活動は国の経済発展段階と負の相関関係にあり、また、経済発展に伴って生計確立型起業から事業機会型企業へと移行する傾向が強まる（野村総合研究所，2016）。経済発展の段階は要素主導型経済（インドなど）、効率主導型経済（中国など）、イノベーション主導型経済（米国など）の3つに区分できる。日本はイノベーション主導型経済に区分されるが、同じ経済圏の国々と比較しても起業活動の頻度が低く、平均以下の水準にある。

さらにGEMによると、日本の起業活動の特徴として、①事業機会の認識（Perceived opportunities）、②知識・能力・経験（Perceived capabilities）、③職業選択に関する評価（Entrepreneurship a good career choice）が低い傾向にある。なぜこのような傾向を示すのであろうか？その要因として、日本に特有の文化的－社会的特徴の影響が考えられる。イノベーション主導型経済に属する他国と日本の起業環境を比較すると、政策、行政手続き、市場ガバナンス、物理的インフラは他国よりも整備されている。これらはSpigel（2017）が指摘するEEの物質的特徴に該当する。一方で、文化や社会規範、起業家教育、起業向け支援は、他国と比較して低い。つまり、日本に根強く残っている安定志向・リスク回避志向の社会

³ 米国バブソン大学と英国ロンドン大学ビジネススクールの起業研究者達が集い、「正確な起業活動の実態把握」「各国比較の追求」「起業の国家経済に及ぼす影響把握」を目指したプロジェクトチームが実施する調査。

規範や起業家人材育成の遅れ、支援基盤の未整備が起業活動の低さに繋がっている可能性がある。これは、Spigel (2017) が指摘するEEの文化的特徴、社会的特徴に該当する。Spigel (2017) が主張したEEの構成要素の階層性を踏まえると、起業活動を支援するEEが形成されるためには、EEの文化的－社会的特徴がまず生成される必要がある。

4－2 日本におけるEE研究の意義

4－1の現況を踏まえると、日本の起業環境は他のイノベーション主導型経済国とは異なっており、EE形成においても他国の成功事例をそのまま持ち込むことは困難であると予想される。日本では何をきっかけとして、どのような経路をたどったらEEが形成されるだろうか。

そこには他国には見られないEEの構成要素形成プロセスや、あるいは代替的・補完的な構成要素があることが推察される。したがって、日本におけるEEの形成プロセスを解明することは、起業家精神に乏しく、限られた起業能力しか持たない国々でのEE創出に関するインプリケーションをもたらすだろう。さらに、日本と同様にイノベーション主導型経済でありながら、TEAが低い国（例：ドイツ、イタリア）/高い国（韓国、台湾）との国際比較を行うことで、それぞれの起業環境の現状に応じたEE創出のための施策デザインや教育を比較・検討することができる。

以上のような理由により、日本におけるEEの形成プロセスに焦点を当てた事例研究は重要な意義を持ちうるものであり、さらに国際的な比較研究に発展させることで一層価値を持ちうることが考えられる。

4－3 日本における第4次ベンチャーブーム

日本におけるEEの形成プロセスを明らかにするために、我々は2013年ごろからスタートした第4次ベンチャーブームに着目した。第4次ベンチャーブームは、第3次ベンチャーブームの終了後の相次ぐ政府施策（2006年の会社設立時資本金の引き下げ等）や、安倍政権の誕生（2012年）によ

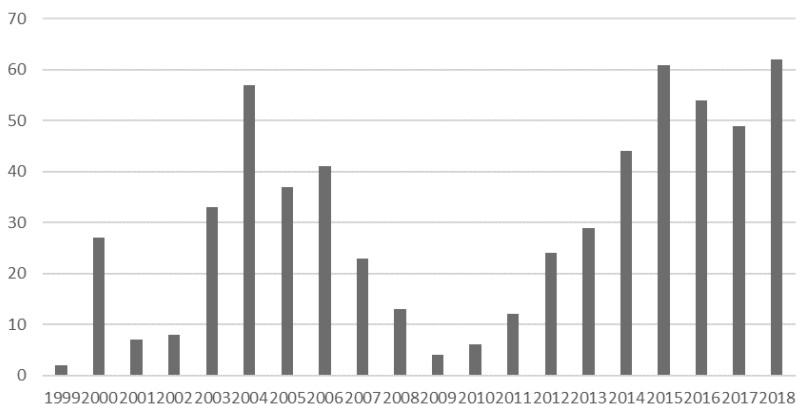
る景気回復、第4世代移動通信システム（4G）のリリース（2012）などが契機となり起こった。インターネットおよびスマホ向けITサービスによるスタートアップ誕生と成長が相次いだことが特徴的なベンチャーブームである。

このベンチャーブームはマザーズ（Market of the high-growth and emerging stocks）市場の新規上場数の推移でも確認することができる。2008年からリーマンショックによりIPO数が減少したが、2012年ごろから回復し、その後は連続して年間50～60社程度のIPOを継続している。

図表3：日本のベンチャーブーム（第1次～第4次）

ブーム	時期	主要産業	主要スタートアップ	終了理由
第1次	1970-1973	ハイテク	ファナック(1972) 日本電産(1973) コナミ(1973)	オイルショック
第2次	1982-1986	サービス業	HIS(1980) ソフトバンク(1981) DDI(1984) スクエア(1986)	ブラザ合意（円高）
第3次	1995-2001	インターネット	ヤフー・ジャパン(1996) ライブドア(1996-2006) 楽天(1997) サイバーエージェント(1998) DeNA(1999)	USネットバブル崩壊
第4次	2013-	インターネット+ハイテク	メルカリ(2013) 「リファード」ネットワークス(2014) Freee(2012)	

図表 4 : マザーズ市場への上場件数推移



出所) Japan Exchange Group (<https://www.jpx.co.jp/english/>、2019年12月15日最終閲覧)

4-4 事例研究対象としての東京EEの可能性

2018年11月末現在のマザーズ市場登録企業数は264社、時価総額は約6兆円である。そのうち東京都に本社を置く企業が192社(73%)で、さらにその中でも、187社(71%)が新宿区、千代田区、中央区、港区、渋谷区、品川区、中央区の6区に所在している。東京都は23区を含む62の行政単位があるが、このうちの6区合計98.41km²(東京都の総面積2,188km²の4.5%)の圏内に日本のスタートアップ企業が集中している。この地域は日本経済全体の中心でもあり人的資源、資金、情報が集積しておりスタートアップが創業に必要な資源が揃っていて、ここに東京EEが形成されていることが伺える。また2018年の1年間におけるスタートアップ資金調達総額における東京都企業の割合は77.4%となっていて、日本におけるスタートアップが東京に集積していることが読み取れる(Japan Startup Finance Report 2018)。

東京は世界有数の経済都市である。しかしながら大企業のプレゼンスが

強く、あらゆる資源（人、金、情報等）が大企業に集中していて、スタートアップが目立たない状況にあった。しかしながら、2015年ごろからは、リクルート、東日本旅客鉄道、NTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルグループなどの大企業によるアクセラレータープログラムが東京で見られるようになり、2017年ごろからはアメリカ西海岸など海外からのアクセラレータープログラムが日本に進出している。2017年に米国からWeWorkやPlug and Play、フィンランドからSLUSHが東京に進出して活動を開始している。

前述したように、GEM調査によれば、日本は文化や社会規範、起業家教育、起業向け支援が他国と比較して低い。日本には安定志向・リスク回避志向の社会規範が根強く、起業家人材育成の遅れ、支援基盤の未整備が起業活動の低さに繋がっていると推測される。しかしながら、2013年ごろからの第4次ベンチャーブームが東京を中心に起こり、東京にEEの構成要素が次々の見られるようになっている。そうであるならば、この東京EEの形成プロセスを事例研究の対象とすれば「起業活動が低い文化的・社会的環境下において、EEはどのように形成され、発展するのか？」との問いを明らかにできる可能性がある。

今後は、東京EEを研究の対象とし複数のデータソース（文献データ、インタビューデータ、参与観察）から事例を作成し、先行研究を整理・統合したフレームワークに従ってEEの主要構成要素を抽出する研究が待たれる。また構成要素間の関係性を明らかにするのであればネットワーク分析による研究も有効であると言える。さらには、そうした構成要素がどの順番でどのように形成されていくのか、最初のきっかけとなるものは何なのかといったプロセス研究を進めていけば、実務家へのEE形成への有効な施策へと繋がり、また学術的にもEE研究に貢献する可能性のあると考えられる。

【謝辞】

本研究は横浜市立大学平成31年度学術的研究推進事業（学長裁量事業）の助成を受けたものであります。

参考文献一覧

- Autio, E., Nambisan, S., Thomas, L. D., & Wright, M. (2018). Digital affordances, spatial affordances, and the genesis of entrepreneurial ecosystems. *Strategic Entrepreneurship Journal*, 12 (1), 72-95.
- Brown, R., & Mason, C. (2014). Inside the high-tech black box: A critique of technology entrepreneurship policy. *Technovation*, 34 (12), 773-784.
- Brown, R., & Mason, C. (2017). Looking inside the spiky bits: a critical review and conceptualisation of entrepreneurial ecosystems. *Small Business Economics*, 49 (1), 11-30.
- Cooke, P., Uranga, M. G., & Etxebarria, G. (1997). Regional innovation systems: Institutional and organisational dimensions. *Research policy*, 26(4 - 5), 475-491.
- Cooke, P. (2001). Regional innovation systems, clusters, and the knowledge economy. *Industrial and corporate change*, 10 (4), 945-974.
- Cooke, P. (2007). Regional innovation, entrepreneurship and talent systems. *International Journal of Entrepreneurship and Innovation Management*, 7 (2 - 5), 117-139.
- Dubini, P. (1989). The influence of motivations and environment on business start-ups: Some hints for public policies. *Journal of business venturing*, 4 (1), 11-26.
- Feld, B. (2012). *Startup communities: Building an entrepreneurial ecosystem in your city*. John Wiley & Sons.
- Florida, R. (2005). The world is spiky: Globalization has changed the

- economic playing field, but hasn't leveled it. *Atlantic monthly*, 296 (3), 48.
- Foss, H. C., & Ahl, H. (2016). Gender and entrepreneurship research: A review of methodological approaches. *International Small Business Journal*, 34 (3), 217-241.
- Friedman, T. (2007). The world is flat, 3.0. *A World History of the Twenty First Century*. Picador USA.
- Fukushima, M. (2015). Beikoku Austin: Cluster keisei ni okeru spin-off to manabiau chiiki. *Japan society of research policy and innovation management*, 30 (4), 282-294.
- GEM (2016, February). Global reports. <https://www.gemconsortium.org/report/49480> (Last access date: 2018/12/08).
- Hixon, T. (2015, November 14). A report from the hot and cool Nordic venture scene. Farbes blog. Retrieved from <https://is.gd/BoRDOO> (Last access date: 2018/12/08).
- Hosoya, Y. (2009). Syuseki to innovation no keizaibunseki: Jissyobunseki no survey to sono cluster seisaku heno ganni. *Sangyoricchí*, July, 29-38.
- Isenberg, D. J. (2010). The big idea: How to start an entrepreneurial revolution. *Harvard Business Review*, 88 (6), 40-50.
- Jacobs, J. (1969). *The economy of cities*, Vintage Books, Random House, New York.
- Kushida, K. (2015). A strategic overview of the Silicon Valley ecosystem: Toward effectively "harnessing" Silicon Valley, *SVNJ Working Paper 2015-6*.
- Mason, C., & Brown, R. (2014). Entrepreneurial ecosystems and growth oriented entrepreneurship. *Final Report to OECD, Paris*, 30(1), 77-102.
- Marshall, A. (1890). *Principles of economics*, London, Macmillan.

- Miller, P., & Bound, K. (2011). The startup factories. *NESTA*. http://www.nesta.org.uk/library/documents/Startup_Factories.pdf. (Last access date: 2018/12/08).
- Moore, J. F. (1993). Predators and prey: a new ecology of competition. *Harvard Business Review*, 71 (3), 75-86.
- Nambisan, S., & Baron, R. A. (2013). Entrepreneurship in innovation ecosystems: Entrepreneurs' self-regulatory processes and their implications for new venture success. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 37 (5), 1071-1097.
- Neumeyer, X., & Poncela-Casasnovas, J. (2016). Detecting social boundaries in entrepreneurial ecotystems. *Academy of Management Proceedings*, Vol. 2016, No. 1.
- Nikkei Business Online (2016, January). <https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/012000004/012100001/> (Last access date: 2018/12/08).
- Nomura Research Institute. (2016). Kigyo-venture shien ni kansuru cyosa. http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000285.pdf (Last access date: 2018/12/08).
- Pauwels, C., Clarysse, B., Wright, M., & Van Hove, J. (2016). Understanding a new generation incubation model: The accelerator. *Technovation*, 50, 13-24.
- Porter, M. E. (1998). Clusters and the new economics of competition. *Harvard Business Review*, 76 (6), 77-90.
- Porter, M. E. (2000). Location, competition, and economic development: Local clusters in a global economy. *Economic Development Quarterly*, 14 (1), 15-34.
- Saxenian, A. (1996). Inside-out: regional networks and industrial adaptation in Silicon Valley and Route 128. *Cityscape*, 41-60.
- Spigel, B. (2017). The relational organization of entrepreneurial

- ecosystems. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 41 (1), 49-72.
- Spigel, B., & Harrison, R. (2018). Toward a process theory of entrepreneurial ecosystems. *Strategic Entrepreneurship Journal*, 12 (1), 151-168.
- Spilling, O. R. (1996). The entrepreneurial system: On entrepreneurship in the context of a mega-event. *Journal of Business research*, 36 (1), 91-103.
- Stam, E. (2015). Entrepreneurial ecosystems and regional policy: a sympathetic critique. *European Planning Studies*, 23 (9), 1759-1769.
- Thompson, T. A., Purdy, J. M., & Ventresca, M. J. (2018). How entrepreneurial ecosystems take form: Evidence from social impact initiatives in Seattle. *Strategic Entrepreneurship Journal*, 12 (1), 96-116.
- Tansley, A. G. (1935). The use and abuse of vegetational concepts and terms. *Ecology*, 16(3), 284-307.
- Van de Ven, H. (1993). The development of an infrastructure for entrepreneurship. *Journal of Business venturing*, 8 (3), 211-230.
- Van der Panne, G. (2004). Agglomeration externalities: Marshall versus Jacobs. *Journal of Evolutionary Economics*, 14 (5), 593-604.